

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

中国のさじ加減は些事ではない

<ポイント>

- ◆先週金曜は、米経済指標は前日に続きまちまちだったが、対円、ユーロでドルの反発基調が続いたのが特徴的だった。ドル/円は一時 119.66 円の高値を付けた。
- ◆この間、ブラジルレアルは 9 月下旬に底を付けたあと持ち直しの兆しを見せていたが、市場からの信認が比較的高いレビ財務相の辞任観測報道が流れたことを受けて対ドルで 3% 下落した。
- ◆本日は、日銀支店長会議開催・黒田総裁挨拶(9:30)、中国 3Q GDP ほか主要経済指標(11:00)、日銀地域経済報告(さくらレポート)公表(14:00)、ブレイナード FRB 理事発言(23:00)、カナダ総選挙、ラッカー・リッチモンド連銀総裁発言(1:00)、などが予定されている。
- ◆中では中国 GDP が重要で、前年比+6.8%への減速予想を更に下回るようだと、中国景気減速懸念が再び強まり、豪ドルが再び下落基調に戻る可能性がある。但し、10月26-29日に中国の五中全会開催が予定されていることもあり、弱い結果の場合には追加的な景気刺激策への期待感が高まるとみられ、豪ドル安や金融市場全体のリスク回避傾向は限定的となりそうだ。
- ◆ドル/円もレンジ内かつ日米重要材料が少ない中で、119 円台での方向感のない推移となりそうだ。

昨日までの世界：ドルが小幅続伸

ドル/円は、東京時間早朝に 119 円台を回復した後、概ね 119 円台前半で推移したが、NY 時間入り後、米中長期債利回りの上昇傾向が続いた中で上昇し、一時 119.66 円の高値を付けた。この間発表された米経済指標は前日に続きまちまちでドルの方向性を強く示唆するものとはならず、ミンガン大消費者信頼感 92.1 と市場予想以上の改善を示したが、調査のうち期待インフレ率は 1 年後が +2.7%、5-10 年後が +2.6% と小幅低下基調が続き、JOLT 求人件数も 537.0 万人と市場予想を下回った(鉱工業生産は前月比 -0.2% と市場予想通り)。

ユーロ/ドルは、特段の追加材料がない中で前日の大幅反落地合いが続き、1.13 ドル台後半から欧州時間にかけて 1.1335 ドルの安値をつけた。

ユーロ/円は、欧州時間はユーロ/ドルの下落と共に軟化し 135 円を割り込んだが、その後 NY 時間にかけてはむしろドル/円の上昇(円安)につれる動きとなり、135.99 円と 136 円丁度手前まで反発した。

豪ドル/米ドルは、米ドルの反発地合いや銅などのコモディティ価格の下落につれたとみられ、0.73 ドル台前半から NY 時間にかけて 0.72 ドル台半ばへ下落した。

豪ドル/円は、ユーロ/円とは逆に、対米ドルで円より豪ドルの方が弱かったことから、87 円台前半から 86 円台半ばへ軟化した。

きょうの高慢な偏見：中国のさじ加減は些事ではない

[今週の見通しはこちら\(10月16日付FX戦略ウィークリー\)](#)

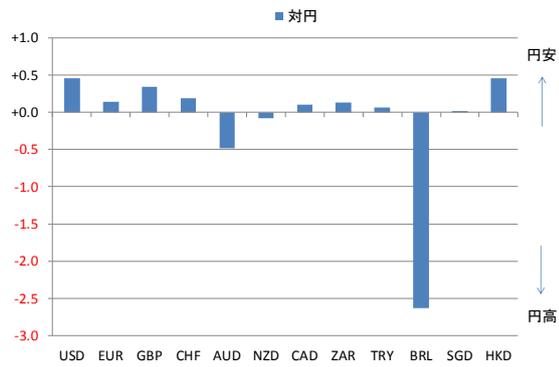
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国経済指標が下振れする場合にはリスク回避傾向を通じて下押し圧力がかかる可能性があるが、日米材料が少ないこともあって、119円台を中心とした方向感のない展開となりそうだ。政府の月例経済報告や10月日銀決定会合と同様に、日銀地域経済報告でも景気認識が若干下方修正される可能性があり、追加緩和期待と円安圧力につながる可能性はある。但し、11月以降内外で多くの重要イベントを控えていることもあり、10月30日の決定会合で性急に追加緩和を決定する必要性はあまり高くない(日銀の追加緩和については投資戦略テーマ「[ドル/円：追加緩和はまぼろし?](#)」を参照)。

ユーロ/ドルも材料が少ない中で、1.13ドル台半ばを中心とした一進一退の展開となりそうだ。

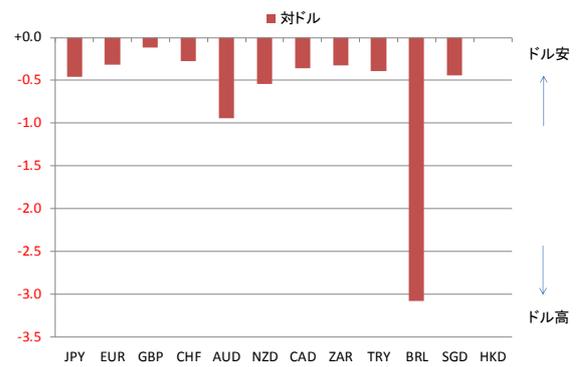
豪ドル/米ドルでは、中国主要経済指標、特に7-9月期GDP成長率が重要となる。統計作成時点で当局の意向が反映され、極端には弱い数字にならない可能性は残るが、前年比+6.8%への減速予想を更に下回るようだと、中国景気減速懸念が再び強まり、豪ドルが再び下落基調に戻る可能性がある。但し、10月26-29日に中国の今後5年間の経済計画を議論する五中全会開催が予定されていることもあり、弱い結果の場合でも追加的な景気刺激策への期待感が高まるとみられ、豪ドル安や金融市場全体のリスク回避傾向は限定的となりそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



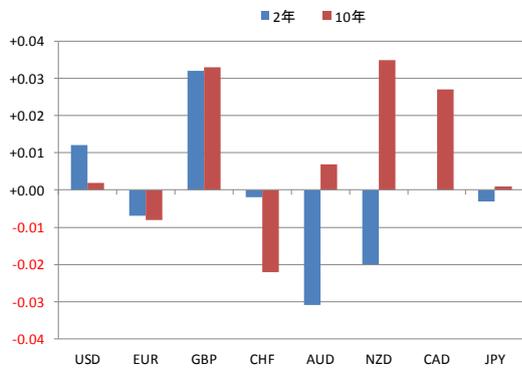
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



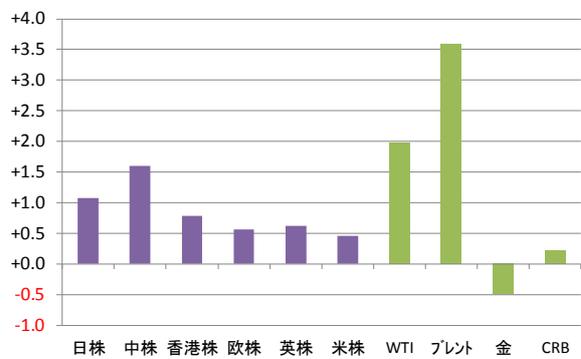
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会